

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・ヨーロッパ通信

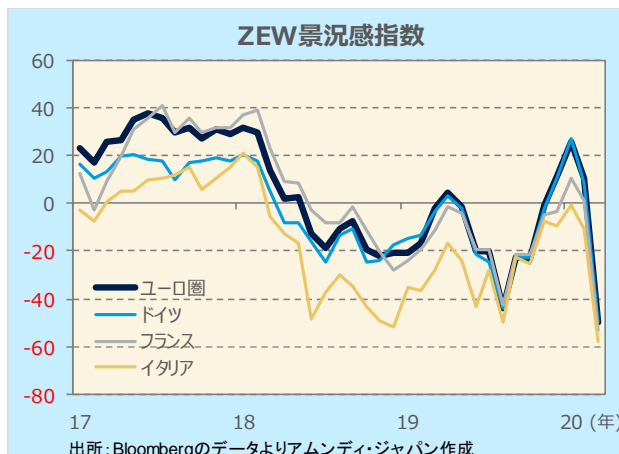
Vol.162 2020年3月19日

今週の話題

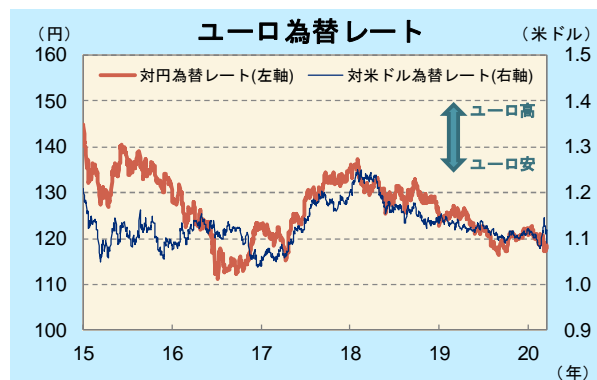
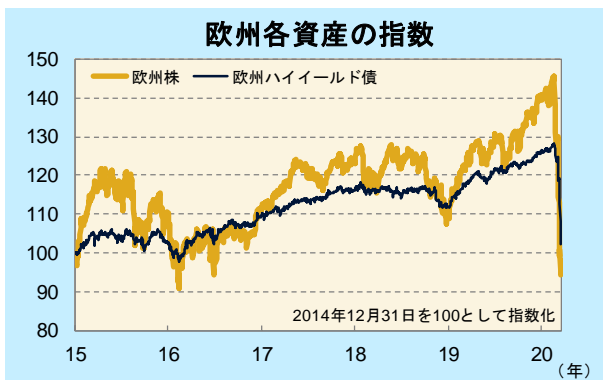
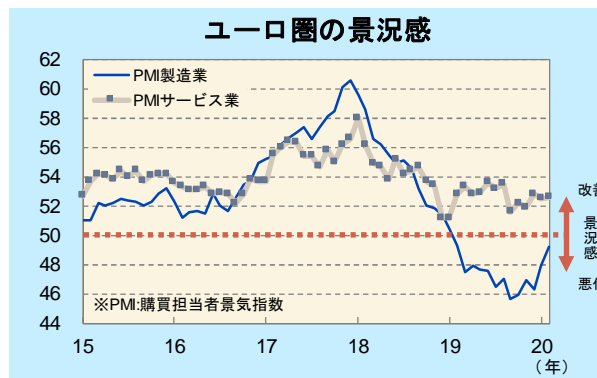
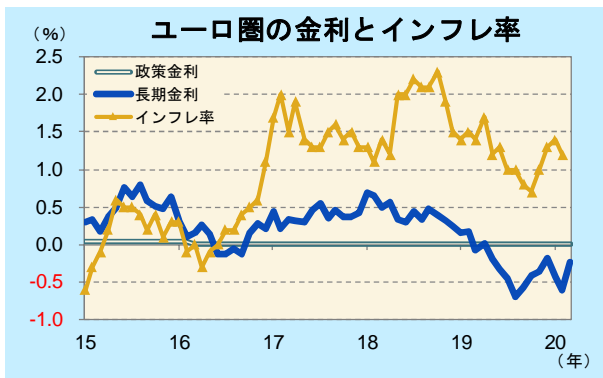
思い切った景気対策へ～ユーログループ

景気後退リスクの増大に対処：16日、ユーログループ（ユーロ圏財務相会合）がビデオ会議を実施しました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、景気の落ち込みが避けられない情勢です。3月のZEW景況感指数は、過去の景気後退期相当へ急低下しました。欧州委員会によると、経済活動の停滞で欧州連合（EU）の経済成長率がマイナスに落ち込む可能性があるとしており、議長センチノ・ポルトガル財務相は、ユーロ圏各国を代表し、早期の景気回復を目指してどんなことでもすると表明しました。

GDP比1%以上：5時間にわたる会議の中で、各国が表明した経済対策は、ユーロ圏の名目GDPの1%に上り、さらに上積みされる可能性もあります。金額としては約1200億ユーロ（約14兆円）以上となります。センチノ議長は、EUの財政規律である安定・成長協定（財政赤字対GDP比3%未満など）を一時的に停止すると表明しました。経済対策の内容は国ごとの事情によって異なりますが、企業の資金繰り支援として流動性供給、税制措置、信用保証付与など、雇用対策として失業給付、税納付の延期、有給休暇の拡充などが挙げられています。



経済・市場データ



期間：景況感、インフレ率、金利は2015年1月～2020年2月で月次（金利は月末値、ただし最新値は3月18日現在）。

欧州各資産の指数とユーロ為替レートは2015年1月1日～2020年3月18日で日次。

出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

長期金利：ユーロ国債利回り（10年）、政策金利：定例買いオペ最低応札金利、

欧州株：STOXX欧州600、欧州ハイイールド債：ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Indexを使用。

いずれもユーロベース、トータルリターン。データの権利については、最終ページの【本資料で使用した指数について】をご確認ください。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「本資料のご利用に当たっての注意事項等」をご覧ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただけます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください（カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。）。

投資信託の購入時：購入時手数料〔最高料率3.85%（税込）〕

投資信託の換金時：信託財産留保額〔最高料率0.3%〕

投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）〔実質最高料率2.254%（税込）〕、監査費用

運用管理費用（信託報酬）、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただけます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等（以下、見通し等）は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書（交付目論見書）をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

本資料で使用した指数について

ICE Data及びその第三者サプライヤーは、明示又は黙示の一切の保証を行うものではなく、明示的に、インデックス、インデックス値及びインデックスに含まれるデータについて、商品性及び特定の目的への適合性の保証を否認します。如何なる場合においても、ICE Dataは、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害（逸失利益を含みます。）の賠償責任を負わず、それらの損害の可能性を通知されていた場合であっても同様とします。